



(ご参考)

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場会社名 明治ホールディングス株式会社
(明治製菓株式会社分)

上場取引所 東証一部

コード番号 2269

URL <http://www.meiji.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 尚忠

問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 梅本 隆司

TEL (03) 3273-3917

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	414,080	2.3	10,798	△15.1	9,608	△17.9	2,556	△59.0
20年3月期	404,711	2.8	12,725	1.1	11,701	△7.3	6,240	13.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	6.74	-	1.8	2.8	2.6
20年3月期	16.46	-	4.0	3.3	3.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △304百万円 20年3月期 73百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	330,878	144,854	42.3	369.09
20年3月期	348,609	155,111	43.4	399.01

(参考) 自己資本 21年3月期 139,885百万円 20年3月期 151,258百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	22,424	△16,024	△9,073	9,747
20年3月期	13,525	△28,939	12,105	11,792

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	3.50	3.50	7.00	2,653	42.5	1.7
21年3月期	3.50	3.50	7.00	2,653	103.8	1.8

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 379,072,000株 20年3月期 385,535,116株

②期末自己株式数 21年3月期 66,748株 20年3月期 6,448,955株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.平成21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	306,112	1.5	7,356	△24.9	8,822	△9.9	3,984	△23.9
20年3月期	301,558	2.4	9,794	27.1	9,791	14.9	5,234	28.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	10.51	-
20年3月期	13.81	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	306,341	133,969	43.7	353.48
20年3月期	315,779	139,959	44.3	369.20

(参考) 自己資本 21年3月期 133,969百万円 20年3月期 139,959百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページ「1.経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
当期実績 (増減率)	414,080 百万円 (2.3%)	10,798 百万円 (△15.1%)	9,608 百万円 (△17.9%)	2,556 百万円 (△59.0%)	6.74 円 (△59.0%)
前期実績 (増減率)	404,711 百万円 (2.8%)	12,725 百万円 (1.1%)	11,701 百万円 (△7.3%)	6,240 百万円 (13.9%)	16.46 円 (14.4%)

当期の概況

当連結会計年度は、中期経営計画「DASH!08」の最終年度であり、計画達成に向けて、新商品開発や既存主力ブランドへの戦略的なマーケティングの展開、重点拡大分野と定めた「健康」「ジェネリック医薬品」「海外」への積極的な戦略投資など、グループの力を結集し、取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は 4,140 億 80 百万円（前連結会計年度比 2.3%増）となりました。利益については、コストダウンおよび生産の効率化等に積極的に取り組んだものの、引き続き原材料高騰、大幅な薬価改定等の厳しい影響を受け、営業利益は 107 億 98 百万円（同 15.1%減）となりました。また、円高に伴う為替差損の発生等により経常利益は 96 億 8 百万円（同 17.9%減）、投資有価証券の評価損等により、当期純利益は 25 億 56 百万円（同 59.0%減）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりです。

フード&ヘルスケア事業

フード&ヘルスケア事業は、原材料価格の高騰の影響を強く受けながらも、価格改定の実施、コストダウンなどの取り組みを行ってきました。この結果、連結売上高は 2,977 億 94 百万円（前連結会計年度比 3.3%増）、営業利益は 30 億 12 百万円（同 22.2%減）となりました。

（菓子事業）

菓子事業は、既存主力ブランドの強化と新商品展開の強化により全体として堅調に推移しました。

チョコレートは、堅調な動きとなりました。「ミルクチョコレート」はバレンタインを中心に手作り需要を喚起する戦略が奏功し、1月に過去最高の出荷を記録するなど順調に推移しました。「きのこの山」「たけのこの里」はマーケティング戦略の成功により、また「ガルボ」は新商品の牽引により、いずれも大幅に伸長しました。

ガムは、主力の「キシリッシュ」がボトルタイプの落込みにより、全体では前期を下回りました。

キャンデーは、発売 20 周年の「果汁グミ」が引き続き増売となるなど、好調に推移しました。

（健康事業）

健康事業は、選択と集中による主力ブランドの強化により、全体として順調に推移しました。

健康・美容分野では、「アミノコラーゲン」は新商品の発売が寄与し、競争激化のなか好調に推移しました。「ザバス」は減売となりましたが、「パーフェクトプラス」は大幅に伸長し、主力ブランドに成長しました。

食品分野では、ココアは新商品「ココがおいしいミルクココア」が着実に露出の拡大を進め、シェアを伸ばすなど、好調に推移しました。

OTC（一般用医薬品）では、主力の「イソジンうがい薬」が新商品も加わり、大きく売上を伸ばしました。

（海外事業）

輸出は、急激な円高の影響を受け、前期を下回りました。輸入は、主力商品「スナイダーズ」の好調に加え、新規ブランドを積極的に投入し大きく売上を伸ばしました。

米国のスタウファー・ビスケット社は、ウォルマート向け販売が順調に推移したものの、円高の影響を受け減売となりました。メイジセイカ・シンガポール社は、「ハローパンダ」など主力品が現地販売、輸出とも大幅に伸ばしました。明治制菓（上海）有限公司は、ギフト商品が寄与し増売となりました。

（フードクリエイト事業）

業務用食材は、製菓材（チョコレート・ココア関連商品）が、外食チェーン・製菓メーカー・コンビニエンスストアへの積極的な商品提案により伸ばしました。食材は、農産品や缶詰、業務用カレーが好調に推移しましたが、全体では前期を下回りました。

国内連結子会社の株式会社明治フードマテリアは、主力の砂糖事業、糖化穀粉事業が引き続き伸ばし増売となりました。

この結果、フードクリエイト事業全体としても前期を上回りました。

薬品事業

薬品事業は、昨年4月に実施された薬価改定の影響を受けましたが、営業力の強化と徹底的なコストダウンを推進してきました。この結果、連結売上高は1,129億56百万円（前連結会計年度比0.3%減）、営業利益は72億80百万円（同0.6%減）となりました。

（医療用医薬品事業）

医療用医薬品は、ジェネリック医薬品の増売などで薬価改定の影響をカバーし、前期並みの売上を確保しました。

主力の抗菌薬「メイアクト」および抗うつ薬「デプロメール」は、通常の薬価改定に加え特例引下げの対象となり減売となりました。一方、ジェネリック医薬品は、医療動向を見据えた取組みが奏功し、既存品が順調に伸ばしました。加えて、カルシウム拮抗薬「アムロジピン錠 明治」は、昨年7月の発売以降好調に売上を伸ばし、全体として大幅な増売となりました。さらに、一昨年下半年より万有製薬株式会社と実施している気管支喘息治療薬・アレルギー性鼻炎治療薬「シングレア」の共同販促による報酬増も売上に寄与しました。

（農薬・動物薬事業）

農薬は、いもち病および害虫の発生が少なく、競合品の攻勢など厳しい環境のなか、主力のいもち病防除剤「オリゼメート」が減売となり、全体でも前期を下回りました。

動物薬は、飼料メーカー向け栄養剤やコンパニオンアニマル用薬などが増売となりましたが、飼料原料高騰による買控えの影響などにより家畜用薬が減売となり、全体として前期を下回りました。

（海外事業）

主力の「メイアクト」は、欧州を中心に大幅に売上を伸ばし、全体として好調に推移しました。

スペインのテデック-メイジ・ファルマ社およびタイ・メイジ・ファーマシューティカル社は、現地向け販売・輸出が順調に推移するも、円高の影響で減売を余儀なくされました。東南アジアのメイジ・インドネシア・ファーマシューティカル社は、円高の影響を受けながらも現地向け販売が好調で、増売となりました。なお、中国の明治魯抗医薬有限公司が当連結会計年度より新たに連結対象会社となり、売上に寄与しております。

ビル賃貸事業他

ビル賃貸事業他の売上高は 33 億 29 百万円（前連結会計年度比 8.6%増）、営業利益は 7 億 81 百万円（同 22.0%増）となりました。

主力のオフィスビル「ソリッドスクエア」は高入居率を維持し、堅調に推移しました。なお、明治ビジネスサポート株式会社を当連結会計年度より新たに連結対象会社としております。

（2）財政状態に関する分析

当期の概況

当期末の資産、負債、純資産の状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	348,609 百万円	330,878 百万円	△17,731 百万円
負債	193,498 百万円	186,024 百万円	△7,474 百万円
純資産	155,111 百万円	144,854 百万円	△10,257 百万円
自己資本比率	43.4%	42.3%	△1.1ポイント
1株当たり純資産	399.01 円	369.09 円	△29.92 円

総資産は前連結会計年度末に比べ 177 億 31 百万円減少しました。流動資産は商品及び製品等のたな卸資産の増加はあるものの、手許現預金、受取手形及び売掛金が減少し、23 億 76 百万円の減少となりました。固定資産は、投資有価証券の時価下落による減少等により、前連結会計年度末に比べ 153 億 55 百万円減少しました。

負債は有利子負債及び繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ 74 億 74 百万円減少しました。

純資産は当期純利益 25 億 56 百万円を計上したものの、配当金の支払いの他、投資有価証券の時価下落等による評価・換算差額等の減少により、前連結会計年度末に比べ 102 億 57 百万円減少しました。なお、6,463 千株の自己株式の消却を実施しております。

当期のキャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,525	22,424	8,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,939	△16,024	12,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,105	△9,073	△21,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	143	△289	△432
現金及び現金同等物の増減額	△3,164	△2,962	202
現金及び現金同等物期首残高	14,513	11,792	△2,721
新規連結による現金及び現金同等物増加額	443	918	475
現金及び現金同等物期末残高	11,792	9,747	△2,045

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比 88 億 99 百万円増加の 224 億 24 百万円の資金収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益は減少したものの、年金資産への特別掛金拠出の減少などにより退職給付引当金は 40 億 28 百万円増加し、12 億 55 百万円の資金支出等の他、営業資金が、前連結会計年度比 48 億 7 百万円増加の 9 億 25 百万円の資金収入となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得、投資有価証券取得の支出などの減少により前連結会計年度比 129 億 15 百万円増加の 160 億 24 百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度において新たに社債発行により 150 億円を調達したこと、および当連結会計年度において借入金、コマーシャル・ペーパーの返済等により、前連結会計年度比 211 億 78 百万円減少の 90 億 73 百万円の資金支出となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	45.3	45.3	43.4	42.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	65.7	59.0	55.1	39.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.2	4.8	7.2	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.3	12.9	9.0	13.7

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

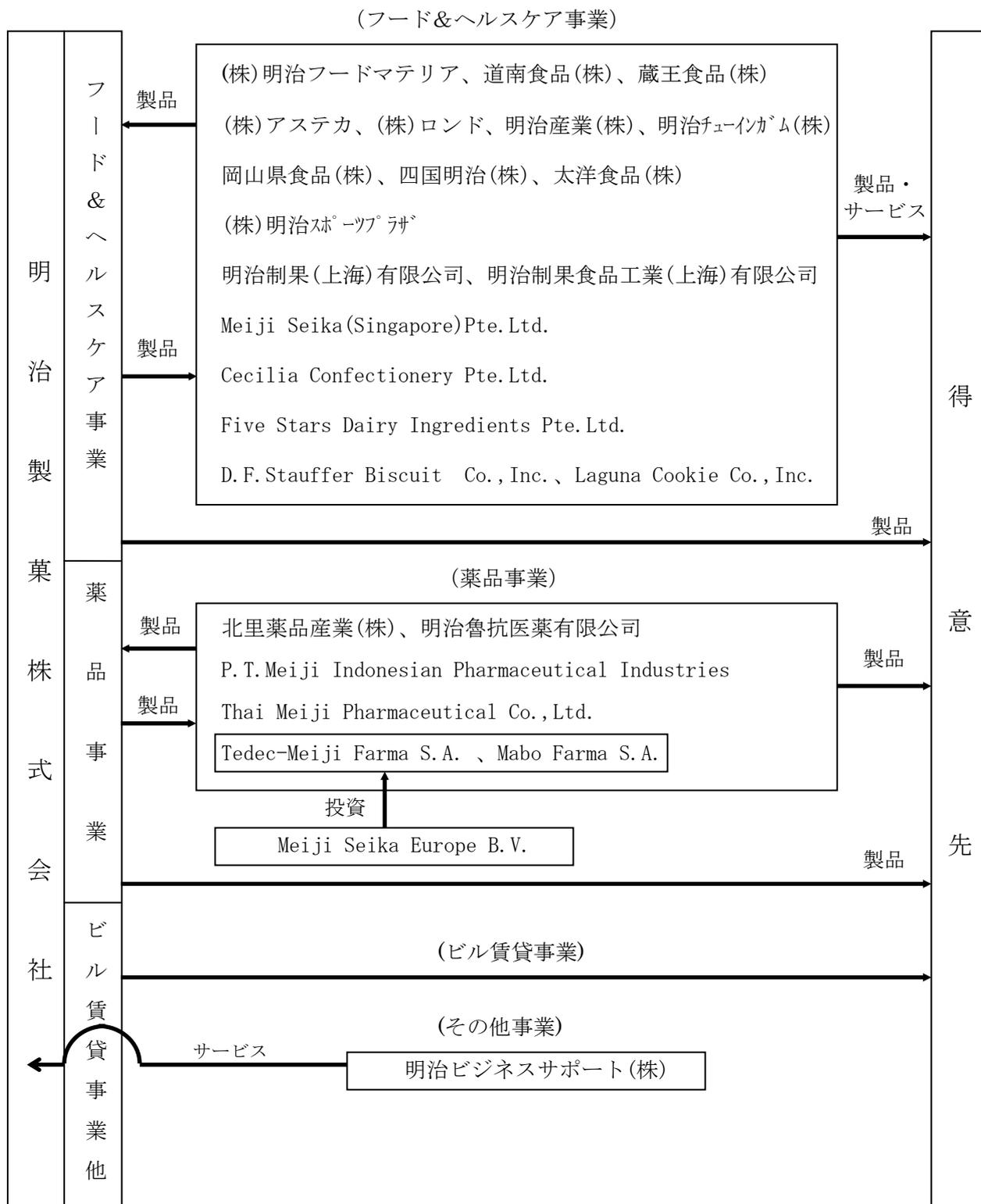
※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 企業集団の状況

当社企業集団の連結範囲は、連結財務諸表提出会社（以下当社）と、連結子会社 26 社、持分法適用関連会社 3 社より構成されており、主な事業内容は、菓子・食品、薬品等の製造販売であります。また、企業集団を構成している連結子会社 26 社の取引概要は下図のとおりであります。



【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	子会社等の議 決権に対する 所有割合		関係内容					
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	役員の 兼任等 (名)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他	
(連結子会社)											
㈱明治フードマ テリア	東京都中央区	300	砂糖、糖化穀 粉、機能性素材 の販売	94.87	—	兼任2 転籍4 出向1	なし	当社の主要原 料の砂糖類を 購入	建物の一部を 賃貸	なし	
道南食品㈱	北海道函館市	40	菓子その他食 料品の製造・販 売	100.00	—	兼任1 出向3	なし	当社の菓子、原 料の一部を製 造委託	工場用地及び 建物の一部を 賃貸	なし	
蔵王食品㈱	山形県上山市	10	菓子その他食 料品の製造・販 売	100.00	—	兼任2 出向2	なし	当社の菓子、原 料の一部を製 造委託	工場用地及び 建物の一部を 賃貸	なし	
㈱ロンド	神奈川県横浜市 都筑区	50	菓子その他食 料品の製造・販 売	100.00	—	兼任2 出向2	なし	当社の菓子、原 料の一部を製 造委託	工場用地及び 建物の一部を 賃貸	なし	
明治産業㈱	長野県須坂市	50	菓子その他食 料品の製造・販 売	85.00	15.00	兼任2 出向2	なし	当社の菓子、原 料の一部を製 造委託	建物の一部を 賃貸	なし	
明治チューイン ガム㈱	愛知県清須市	75	菓子その他食 料品の製造・販 売	51.00	—	兼任2 出向2	なし	当社の菓子、原 料の一部を製 造委託	なし	なし	
㈱アステカ	東京都中央区	100	高級洋菓子の 販売	100.00	—	兼任2 出向2	なし	同社菓子の購 入	建物の一部を 賃貸	なし	
岡山県食品㈱	岡山県笠岡市	50	菓子その他食 料品の製造・販 売	94.00	6.00	兼任1 出向3	なし	当社の菓子、食 品、原料の一部 を製造委託	なし	なし	
四国明治㈱	愛媛県松山市	91	菓子その他食 料品の製造・販 売	98.94	—	兼任2 出向2	投資 資金	当社の菓子、食 品、原料の一部 を製造委託	なし	なし	
大洋食品㈱	長崎県島原市	80	食料品の製造 ・販売	100.00	—	兼任1 出向3	なし	当社の食品、原 料の一部を製 造委託	建物の一部を 賃貸	なし	
㈱明治スポーツ プラザ	神奈川県川崎市 幸区	90	スポーツクラ ブの経営	100.00	—	兼任3 出向2	投資 資金	当社の栄養補 助食品等の委 託販売	事業用土地及 び建物の一部 を賃貸	なし	
北里薬品産業㈱	東京都港区	30	人体用・動物用 ワクチンの販 売	60.00	—	兼任1 出向2 転籍1	なし	当社の動物用 医薬品等の委 託販売及び同 社製品の購入	建物の一部を 賃貸	なし	
明治ビジネスサ ポート㈱	東京都中央区	20	事務処理・研修 業務の受託、保 険代理業	100.00	—	兼任1 出向3	なし	当社の事務処 理業務等を一 部委託	建物の一部を 賃貸	なし	
Meiji Seika (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール国	万シンガポール ドル 1,500	菓子、菓子原料 の製造・販売	100.00	—	兼任1 出向3	なし	当社の菓子、原 料の一部を製 造委託	なし	なし	
Cecilia Confectionery Pte. Ltd.	シンガポール国	シンガポール ドル 1,000	菓子の製造・販 売	—	100.00	兼任2	なし	同社製品の購 入	なし	なし	
Five Stars Dairy Ingredients Pte. Ltd.	シンガポール国	千米ドル 5,000	粉乳調製品の 製造・販売	—	51.00	兼任2	なし	なし	なし	なし	
D. F. Stauffer Biscuit Co., Inc.	米国 ペンシルバニア州 ヨーク市	千米ドル 38,005	菓子その他食 料品の製造・販 売	100.00	—	兼任3 出向2	投資 資金	同社製品の購 入	なし	なし	
Laguna Cookie Co., Inc.	米国 カリフォルニア州 サンタ・アナ市	千米ドル 20,729	菓子その他食 料品の製造・販 売	—	100.00	兼任1 出向1	なし	同社仕入品の 購入	なし	なし	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	子会社等の議 決権に対する 所有割合		関係内容				
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	役員の 兼任等 (名)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
明治制菓(上海)有限公司	中国 上海市	千米ドル 18,100	菓子その他食 料品の販売	100.00	—	兼任5 出向3	なし	当社製品の購 入	なし	なし
明治制菓食品 工業(上海)有 限公司	中国 上海市	千米ドル 30,000	菓子その他食 料品の製造・販 売	100.00	—	兼任3 出向2	投資 資金	当社半製品の 購入	なし	なし
P. T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	インドネシア国 ジャカルタ市	百万ルピア 9,628	医薬品、動物薬 の製造・販売	83.86	—	兼任4 出向2	なし	当社の医薬品 等を製造委託	なし	なし
Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.	タイ国 バンコク市	百万バーツ 297	医薬品、動物薬 の製造・販売	93.53	1.08	兼任3 出向2	なし	当社の医薬品 等を製造委託	なし	なし
Tedec-Meiji Farma S. A.	スペイン国 マドリード市	千ユーロ 2,028	医薬品の製造 ・販売	20.00	60.00	兼任5	なし	当社の医薬品 等を製造委託 ・輸出	なし	なし
Mabo Farma S. A.	スペイン国 マドリード市	千ユーロ 300	医薬品の販売	—	100.00	兼任5	なし	なし	なし	なし
Meiji Seika Europe B. V.	オランダ国 アムステルダム市	千ユーロ 25	金融、投資の業 務	100.00	—	兼任1	投資 資金	なし	なし	なし
明治魯抗医薬有 限公司	中国 済寧市	千米ドル 24,000	医薬品の製造 ・販売	52.08	—	兼任5	なし	当社の医薬品 等を製造委託	なし	なし
(持分法適用 関連会社)										
㈱ポッカコーポ レーション	愛知県名古屋市中 区	2,350	飲料・食料品の 製造販売、仕入 販売	21.65	—	出向1	なし	製品の売買	なし	なし
Thai Meiji Food Co., Ltd.	タイ国 バンコク市	百万バーツ 100	菓子の製造・販 売	—	50.00	兼任3 出向1	なし	当社の製品を 購入	なし	なし
明治サノフィ・ アベンティス薬 品㈱	東京都新宿区	10	医薬品の製 造・販売	49.00	—	兼任5	なし	同社医薬品の 受託製造並び に同社製品の 購入	なし	なし

(注) Cecilia Confectionery Pte.Ltd. は、平成 21 年 3 月 31 日現在清算手続中です。

3. 連結財務諸表等
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,802	9,747
受取手形及び売掛金	78,834	74,514
たな卸資産	47,667	—
商品及び製品	—	31,216
仕掛品	—	1,577
原材料及び貯蔵品	—	17,218
繰延税金資産	7,136	8,956
その他	4,142	4,004
貸倒引当金	△31	△61
流動資産合計	149,550	147,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	158,454	160,528
減価償却累計額	△82,459	△86,116
建物及び構築物（純額）	75,995	74,412
機械装置及び運搬具	172,418	176,483
減価償却累計額	△132,417	△134,845
機械装置及び運搬具（純額）	40,000	41,638
工具、器具及び備品	15,626	15,870
減価償却累計額	△13,470	△13,614
工具、器具及び備品（純額）	2,156	2,256
土地	24,486	23,577
リース資産	—	1,375
減価償却累計額	—	△341
リース資産（純額）	—	1,034
建設仮勘定	2,915	2,517
有形固定資産合計	145,554	145,436
無形固定資産		
のれん	2,855	1,319
その他	3,223	2,364
無形固定資産合計	6,078	3,683
投資その他の資産		
投資有価証券	42,827	30,948
繰延税金資産	361	462
その他	5,155	4,100
貸倒引当金	△917	△928
投資その他の資産合計	47,426	34,583
固定資産合計	199,059	183,704
資産合計	348,609	330,878

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,185	31,629
短期借入金	15,569	24,861
1年内償還予定の社債	—	20,000
コマーシャル・ペーパー	6,000	3,000
リース債務	—	146
未払費用	12,506	12,654
未払法人税等	2,982	4,157
賞与引当金	3,931	3,935
返品調整引当金	369	286
売上割戻引当金	5,213	5,503
その他	12,934	15,049
流動負債合計	90,692	121,224
固定負債		
社債	55,000	35,000
長期借入金	21,377	8,805
リース債務	—	637
繰延税金負債	11,422	7,811
退職給付引当金	11,205	9,990
役員退職慰労引当金	236	215
その他	3,562	2,340
固定負債合計	102,805	64,800
負債合計	193,498	186,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,363	28,363
資本剰余金	34,947	34,935
利益剰余金	84,306	80,280
自己株式	△3,530	△36
株主資本合計	144,087	143,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,631	3,114
繰延ヘッジ損益	△1,886	△3,781
為替換算調整勘定	425	△2,990
評価・換算差額等合計	7,171	△3,658
少数株主持分	3,852	4,968
純資産合計	155,111	144,854
負債純資産合計	348,609	330,878

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	404,711	414,080
売上原価	234,228	246,110
売上総利益	170,483	167,970
返品調整引当金戻入額	70	90
差引売上総利益	170,553	168,060
販売費及び一般管理費		
販売費	116,862	115,242
一般管理費	40,965	42,018
販売費及び一般管理費合計	157,827	157,261
営業利益	12,725	10,798
営業外収益		
受取利息	110	84
受取配当金	933	705
固定資産賃貸料	591	589
雑収入	1,253	972
持分法による投資利益	73	—
営業外収益合計	2,962	2,352
営業外費用		
支払利息	1,555	1,637
たな卸資産廃棄損	1,440	—
為替差損	501	1,278
雑損失	489	322
持分法による投資損失	—	304
営業外費用合計	3,987	3,541
経常利益	11,701	9,608
特別利益		
固定資産売却益	1,739	1,428
投資有価証券売却益	462	0
その他	59	165
特別利益合計	2,261	1,593
特別損失		
固定資産廃棄損	1,326	1,016
経営統合関連費用	—	854
投資有価証券評価損	—	693
関係会社株式評価損	—	122
製品回収費用	338	105
その他	212	408
特別損失合計	1,876	3,199
税金等調整前当期純利益	12,086	8,002
法人税、住民税及び事業税	4,383	5,041
法人税等調整額	1,157	△7
法人税等合計	5,540	5,033
少数株主利益	304	413
当期純利益	6,240	2,556

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,363	28,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,363	28,363
資本剰余金		
前期末残高	34,949	34,947
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△9
自己株式の消却	—	△2
当期変動額合計	△1	△12
当期末残高	34,947	34,935
利益剰余金		
前期末残高	81,173	84,306
当期変動額		
剰余金の配当	△2,653	△2,653
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△710
当期純利益	6,240	2,556
自己株式の消却	—	△3,519
連結範囲の変動	△453	301
当期変動額合計	3,133	△4,025
当期末残高	84,306	80,280
自己株式		
前期末残高	△3,485	△3,530
当期変動額		
自己株式の取得	△58	△70
自己株式の処分	13	41
自己株式の消却	—	3,522
当期変動額合計	△44	3,493
当期末残高	△3,530	△36
株主資本合計		
前期末残高	140,999	144,087
当期変動額		
剰余金の配当	△2,653	△2,653
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△710
当期純利益	6,240	2,556
自己株式の取得	△58	△70
自己株式の処分	12	31
連結範囲の変動	△453	301
当期変動額合計	3,087	△544
当期末残高	144,087	143,543

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,245	8,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,613	△5,517
当期変動額合計	△8,613	△5,517
当期末残高	8,631	3,114
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	816	△1,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,702	△1,895
当期変動額合計	△2,702	△1,895
当期末残高	△1,886	△3,781
為替換算調整勘定		
前期末残高	44	425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	380	△3,415
当期変動額合計	380	△3,415
当期末残高	425	△2,990
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,107	7,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,936	△10,829
当期変動額合計	△10,936	△10,829
当期末残高	7,171	△3,658
少数株主持分		
前期末残高	3,656	3,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	1,116
当期変動額合計	196	1,116
当期末残高	3,852	4,968
純資産合計		
前期末残高	162,763	155,111
当期変動額		
剰余金の配当	△2,653	△2,653
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△710
当期純利益	6,240	2,556
自己株式の取得	△58	△70
自己株式の処分	12	31
連結範囲の変動	△453	301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,739	△9,713
当期変動額合計	△7,652	△10,257
当期末残高	155,111	144,854

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,086	8,002
減価償却費	15,508	17,331
のれん償却額	560	639
有形固定資産除却損	1,127	837
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	815
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	46
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△346	△38
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,283	△1,255
受取利息及び受取配当金	△1,044	△790
支払利息	1,555	1,637
持分法による投資損益 (△は益)	△73	304
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,729	△1,428
投資有価証券売却損益 (△は益)	△427	0
売上債権の増減額 (△は増加)	5,976	2,932
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,164	△3,734
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,694	1,727
その他の資産・負債の増減額	△882	654
小計	17,177	27,681
利息及び配当金の受取額	1,169	894
利息の支払額	△1,495	△1,637
法人税等の支払額	△3,325	△4,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,525	22,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△827	—
定期預金の払戻による収入	1,083	10
有形固定資産の取得による支出	△20,705	△19,468
有形固定資産の売却による収入	1,910	2,652
投資有価証券の取得による支出	△11,372	△43
投資有価証券の売却による収入	1,230	1,002
貸付金の回収による収入	0	0
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△259	△176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,939	△16,024

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△689	△2,151
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	1,500	△3,000
長期借入れによる収入	5,766	550
長期借入金の返済による支出	△6,641	△1,552
社債の発行による収入	35,000	—
社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の純増減額（△は増加）	△45	△38
配当金の支払額	△2,653	△2,653
少数株主への配当金の支払額	△130	△163
その他	—	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,105	△9,073
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,164	△2,962
現金及び現金同等物の期首残高	14,513	11,792
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	443	918
現金及び現金同等物の期末残高	11,792	9,747

（5）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 26 社

㈱明治フードマテリア、道南食品㈱、蔵王食品㈱、㈱ロンド、明治産業㈱、
明治チューインガム㈱、㈱アステカ、岡山県食品㈱、四国明治㈱、太洋食品㈱、
㈱明治スポーツプラザ、北里薬品産業㈱、明治制果（上海）有限公司、明治制果食品工
業（上海）有限公司、D.F.Stauffer Biscuit Co., Inc.、Laguna Cookie Co., Inc.、Meiji
Seika(Singapore) Pte.Ltd.、Cecilia Confectionery Pte.Ltd.、Five Stars Dairy
Ingredients Pte.Ltd.、Tedec-Meiji Farma S.A.、Mabo Farma S.A.、P.T.Meiji Indonesian
Pharmaceutical Industries、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、明治魯抗医薬有限
公司、Meiji Seika Europe B.V.、明治ビジネスサポート㈱

（新規） 重要性の増加により連結の範囲に含めた 2 社

明治魯抗医薬有限公司、明治ビジネスサポート㈱

非連結子会社 5 社

主要な非連結子会社 東海ナッツ㈱

なお、非連結子会社の合計の総資産、売上高、純損益（持分に見合う額）及び利益剰
余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及
ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用会社 3 社

関連会社 明治サノフィ・アベンティス薬品㈱、Thai Meiji Food Co.,Ltd.、
㈱ポッカコーポレーション

（2）持分法非適用会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 東海ナッツ㈱

関連会社 明治食品㈱

持分法非適用会社の合計の純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、
いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

（3）持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、明治サノフィ・アベンティス薬品㈱及び Thai Meiji Food Co.,Ltd の決
算日は 12 月 31 日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2008 年 12 月 31 日現在の財務諸表
を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、Laguna Cookie Co.,Inc.、Meiji
Seika(Singapore) Pte.Ltd.、Cecilia Confectionery Pte.Ltd.、Five Stars Dairy Ingredients
Pte.Ltd.、明治制果（上海）有限公司、明治制果食品工業（上海）有限公司、Tedec-Meiji Farma S.A.、
Mabo Farma S.A.、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Thai Meiji Pharmaceutical
Co.,Ltd.、明治魯抗医薬有限公司、Meiji Seika Europe B.V.の決算日は 12 月 31 日であります。連結
財務諸表の作成にあたっては、2008 年 12 月 31 日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間

に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法。
 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、
 売却原価は移動平均法により算定。）
 時価のないもの・・・移動平均法による原価法。

② デリバティブ・・・時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

（会計方針の変更）

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日）を適用しております。これにより売上総利益が 1,870 百万円、営業利益が 1,168 百万円、それぞれ減少し、経常利益が 137 百万円増加し、税金等調整前当期純利益が 38 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。但し、当社において平成 7 年 4 月 1 日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法を採用しております。また、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	4年～10年

（会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴う減価償却方法を変更するためのシステム対応が完了したため、当連結会計年度から平成 20 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 320 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（追加情報）

当連結会計年度より平成 20 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含め

て計上しております。

また、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。

これにより、営業利益が 314 百万円、経常利益、及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ 325 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

③ 返品調整引当金

当社において、販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

④ 売上割戻引当金

当社において、販売した商品・製品の売上割戻に備えるため割戻率を勘案して見込計上しております。

⑤ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7 年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

⑥ 役員退職慰労引当金

当社において、従来、役員および執行役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成 17 年 6 月 28 日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの就任期間に対応する退職慰労金を退任の際に支給することが決議さ

れたことに伴い、新規の引当計上を行っておりません。

したがって、当連結会計年度末の残高のうち当社における残高は、現在役員および執行役員が当該総会日以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

なお、一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引等	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金

③ ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社では、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。また、事前テストとして、為替予約等の契約締結時に当社及び連結子会社のリスク管理方針に従っていることを確認しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の計上方法は税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5 年間および 15 年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

8. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、営業利益が 107 百万円、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 215 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号 (平成 5 年 6 月 17 日 (企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号 (平成 6 年 1 月 18 日 (日本公認会計士協会 会計制度委員会) 平成 19 年 3 月 30 日改正))が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

①注記事項等

[連結貸借対照表関係]

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券（株式）	9,941 百万円	9,038 百万円
その他（関係会社出資金）	1,983 百万円	632 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産は次のとおりであります。		
建物	22,823 百万円	21,213 百万円
土地	5 百万円	5 百万円
担保付債務は次のとおりであります。		
長期借入金	3,466 百万円	2,838 百万円
（一年以内返済予定長期借入金含む）		
3. 保証債務		
連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。		
PT CERES MEIJI INDOTAMA	250 百万円	270 百万円
従業員	848 百万円	699 百万円
計	1,099 百万円	970 百万円
4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高		
受取手形割引高	99 百万円	152 百万円
受取手形裏書譲渡高	— 百万円	115 百万円

[連結損益計算書関係]

	<u>前連結会計年度</u>		<u>当連結会計年度</u>	
1.	販売費及び一般管理費の主要な費目は次の通りであります。			
	販売促進費	57,079 百万円	販売促進費	57,891 百万円
	給料賃金	21,750 百万円	給料賃金	21,517 百万円
	賞与引当金繰入額	2,656 百万円	賞与引当金繰入額	2,530 百万円
	役員退職慰労 引当金繰入額	4 百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	5 百万円
2.	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費			
		14,766 百万円		14,647 百万円
3.	固定資産売却益のうち主なものは、次の通りであります。			
	土地売却益	1,718 百万円	土地売却益	1,418 百万円
4.	固定資産廃棄損の内訳は、以下の通りであります。			
	建物及び構築物	228 百万円	建物及び構築物	184 百万円
	機械装置及び運搬具	829 百万円	機械装置及び運搬具	575 百万円
	その他	267 百万円	その他	256 百万円
	計	1,326 百万円	計	1,016 百万円

[連結株主資本等変動計算書関係]

前連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	385,535	-	-	385,535
合計	385,535	-	-	385,535
自己株式				
普通株式	6,364	109	25	6,448
合計	6,364	109	25	6,448

※ 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成 19 年 5 月 15 日の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,327 百万円
(ロ) 1 株当たり配当額	3 円 50 銭
(ハ) 基準日	平成 19 年 3 月 31 日
(ニ) 効力発生日	平成 19 年 6 月 11 日

平成 19 年 11 月 8 日の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,326 百万円
(ロ) 1 株当たり配当額	3 円 50 銭
(ハ) 基準日	平成 19 年 9 月 30 日
(ニ) 効力発生日	平成 19 年 12 月 6 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成 20 年 5 月 13 日の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,326 百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1 株当たり配当額	3 円 50 銭
(ニ) 基準日	平成 20 年 3 月 31 日
(ホ) 効力発生日	平成 20 年 6 月 10 日

当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	385,535	-	6,463	379,072
合計	385,535	-	6,463	379,072
自己株式				
普通株式	6,448	157	6,539	66
合計	6,448	157	6,539	66

※ 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、会社法第 178 条の規定に基づく自己株式の消却による 6,463 千株、及び単元未満株式の売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成 20 年 5 月 13 日の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,326 百万円
(ロ) 1 株当たり配当額	3 円 50 銭
(ハ) 基準日	平成 20 年 3 月 31 日
(ニ) 効力発生日	平成 20 年 6 月 10 日

平成 20 年 10 月 31 日の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,326 百万円
(ロ) 1 株当たり配当額	3 円 50 銭
(ハ) 基準日	平成 20 年 9 月 30 日
(ニ) 効力発生日	平成 20 年 12 月 5 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成 21 年 5 月 13 日の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,326 百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1 株当たり配当額	3 円 50 銭
(ニ) 基準日	平成 21 年 3 月 31 日
(ホ) 効力発生日	平成 21 年 6 月 29 日

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	11,802 百万円	9,747 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	11,792 百万円	9,747 百万円

② セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	セグメント	フード&ヘル スケア事業	薬 事 業	品 業 事	ビル賃貸 業 他	計	消去又は 全社	連 結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高		288,386	113,260	3,064	404,711	-	404,711	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		409	1,569	120	2,099	(2,099)	-	
計		288,795	114,829	3,185	406,811	(2,099)	404,711	
営業費用		284,926	107,509	2,545	394,980	(2,994)	391,986	
営業利益		3,869	7,320	640	11,830	895	12,725	
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産		166,672	118,119	26,817	311,609	36,999	348,609	
減価償却費		9,756	4,751	1,561	16,068	-	16,068	
資本的支出		18,649	3,100	33	21,783	-	21,783	

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業区分に属する主要な製品
 フード&ヘルスケア事業・・・菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、薬局・薬店向け医薬品等、スポーツクラブの経営等
 薬品事業・・・医薬品及び農畜薬等
 ビル賃貸事業他・・・オフィスビルを中心とするビル賃貸事業等
 3. 当連結会計年度において、営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は△868百万円であり、その主なものは当社における年金資産及び信託拠出有価証券の時価評価に伴う退職給付債務数理計算上の差異の処理額であります。
 4. 当連結会計年度において、資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は44,021百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	セグメント	フード&ヘル スケア事業	薬 事 業	品 業 事	ビル賃貸 業 他	計	消去又は 全社	連 結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高		297,794	112,956	3,329	414,080	-	414,080	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		430	1,559	921	2,911	(2,911)	-	
計		298,225	114,515	4,250	416,992	(2,911)	414,080	
営業費用		295,212	107,235	3,469	405,918	(2,636)	403,281	
営業利益		3,012	7,280	781	11,073	(274)	10,798	
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産		164,640	110,779	22,398	297,818	33,060	330,878	
減価償却費		11,180	5,209	1,580	17,970	-	17,970	
資本的支出		14,962	3,505	15	18,482	-	18,482	

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業区分に属する主要な製品
 フード&ヘルスケア事業・・・菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、薬局・薬店向け医薬品等、スポーツクラブの経営等
 薬品事業・・・医薬品及び農畜薬等
 ビル賃貸事業他・・・オフィスビルを中心とするビル賃貸事業等
 3. 当連結会計年度において、営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は356百万円であり、その主なものは当社における年金資産及び信託拠出有価証券の時価評価に伴う退職給付債務数理計算上の差異の処理額であります。
 4. 当連結会計年度において、資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は38,016百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
 5. (5)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計処理基準に関する事項」
 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法③たな卸資産、(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更
 ①有形固定資産（リース資産を除く）、「8. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より会計処理基準を変更しております。
 これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当期連結会計年度の営業利益は、フード&ヘルスケア事業が7億38百万円、薬品事業が11億32百万円、ビル賃貸事業他がそれぞれ39百万円減少しております。
 6. 当連結会計年度より、連結子会社のMeiji Seika Europe B.V.について、当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、事業内容の実態をより明確に反映させるために、その所属する事業区分をビル賃貸事業他から薬品事業へ変更しております。なお、この変更により売上高に与える影響はありません。又、営業利益に与える影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日) (単位:百万円)

科 目	セグメント	日本	アジア	北米・欧州	計	消去又は全社	連 結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高		372,743	8,770	23,197	404,711	—	404,711
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		3,007	8,316	664	11,988	(11,988)	—
計		375,750	17,087	23,861	416,700	(11,988)	404,711
営業費用		364,637	16,700	23,748	405,086	(13,100)	391,986
営業利益		11,113	386	113	11,613	1,112	12,725
2. 資 産		299,459	17,223	15,349	332,032	16,576	348,609

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア・・・・・・中国、東南アジア諸国
 (2)北米・欧州・・・・米国、ヨーロッパ諸国
 3. 当連結会計年度において、営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は△868百万円であり、その主なものは当社における年金資産及び信託拠出有価証券の時価評価に伴う退職給付債務数理計算上の差異の処理額であります。
 4. 当連結会計年度において、資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は44,021百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日) (単位:百万円)

科 目	セグメント	日本	アジア	北米・欧州	計	消去又は全社	連 結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高		380,342	12,026	21,711	414,080	—	414,080
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		4,549	11,531	773	16,854	(16,854)	—
計		384,891	23,557	22,485	430,935	(16,854)	414,080
営業費用		374,500	22,893	22,677	420,071	(16,789)	403,281
営業利益又は営業損失(△)		10,391	664	△191	10,863	(64)	10,798
2. 資 産		295,046	16,385	10,508	321,940	8,937	330,878

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア・・・・・・中国、東南アジア諸国
 (2)北米・欧州・・・・米国、ヨーロッパ諸国
 3. 当連結会計年度において、営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は356百万円であり、その主なものは当社における年金資産及び信託拠出有価証券の時価評価に伴う退職給付債務数理計算上の差異の処理額であります。
 4. 当連結会計年度において、資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は38,016百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
 5. (5)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計処理基準に関する事項」(1)重要な資産の評価基準及び評価方法③たな卸資産、(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更①有形固定資産(リース資産を除く)、「8. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より会計処理基準を変更しております。
 これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当期連結会計年度の営業利益は、「日本」が18億3百万円、「北米・欧州」が1億13百万円、それぞれ減少し、「アジア」が6百万円増加しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(単位:百万円)

	アジア	北米・欧州・その他	計
I. 海外売上高	12,325	29,137	41,462
II. 連結売上高			404,711
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	3.0%	7.2%	10.2%

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア: アジア諸国、オセアニア諸国
 (2) 北米・欧州・その他: 米国、ヨーロッパ諸国等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(単位:百万円)

	アジア	北米・欧州・その他	計
I. 海外売上高	13,120	26,219	39,340
II. 連結売上高			414,080
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	3.2%	6.3%	9.5%

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア: アジア諸国、オセアニア諸国
 (2) 北米・欧州・その他: 米国、ヨーロッパ諸国等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

③ リース取引

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

④ 関連当事者との取引

該当事項はありません。

⑤ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	6,240	5,727
販売費税務上期間不対応額	858	992
投資有価証券等評価損	1,563	1,684
賞与引当金	1,619	1,621
減価償却費	1,035	852
たな卸資産	1,147	1,123
未払事業税額	297	408
繰延ヘッジ損益	1,310	2,629
その他	4,915	5,312
繰延税金資産小計	18,987	20,353
評価性引当額	△ 2,078	△ 2,466
繰延税金資産合計	16,909	17,887
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△ 14,405	△ 13,944
その他有価証券評価差額金	△ 6,010	△ 2,180
その他	△ 417	△ 155
繰延税金負債合計	△ 20,833	△ 16,279
繰延税金負債の純額	△ 3,924	1,607

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
流動資産－繰延税金資産	7,136	8,956
固定資産－繰延税金資産	361	462
固定負債－繰延税金負債	△ 11,422	△ 7,811

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
法定実効税率	41.0 %	41.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	11.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.0	△ 5.6
税効果対象外投資有価証券等評価減	2.7	1.6
住民税均等割	1.1	1.6
投資と資本の消去等に伴う税効果未認識額	3.9	8.4
海外連結子会社の税率差異	1.2	7.8
試験研究費等の税額控除	△ 4.4	△ 7.4
スケジューリング不能の貸倒引当金等	-	4.8
その他	△ 1.8	△ 1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8	62.9

⑥ 有価証券

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

種 類		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	12,889	28,411	15,522
	(2) その他	41	46	5
	小 計	12,930	28,458	15,528
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	3,714	2,868	△ 846
	(2) その他	136	115	△ 21
	小 計	3,850	2,983	△ 867
合 計		16,780	31,442	14,661

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額	1,230 百万円
売却益の合計額	462 百万円
売却損の合計額	36 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券 (平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

種 類		連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	(1) 非上場株式	444
	(2) 優先出資証券	1,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

種 類		1年以内	1年超5年以内	5年超
その他有価証券	(1) 債券 社債	—	—	—
	(2) その他	—	99	—
合 計		—	99	—

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

種 類		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	12,111	18,604	6,492
	(2) その他	-	-	-
	小 計	12,111	18,604	6,492
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	3,870	2,747	△ 1,122
	(2) その他	177	126	△ 51
	小 計	4,048	2,874	△ 1,173
合 計		16,159	21,478	5,318

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額	0 百万円
売却益の合計額	0 百万円
売却損の合計額	- 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券 (平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

種 類		連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	非上場株式	431

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

種 類		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超
その他有価証券	その他	76	-	-

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について693百万円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

⑦ デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

⑧ 退職給付

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、市場金利連動型（キャッシュバランス型）の年金制度、適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。
 また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への特別付加金を支払う場合があります。
 なお、一部の連結子会社では確定拠出型の制度を設けており、また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。
 当社においては、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日現在）

イ 退職給付債務	△ 42,301 百万円
ロ 年金資産（退職給付信託を含む）	25,354 百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△ 16,947 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	6,720 百万円
ホ 未認識過去勤務債務	△ 979 百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△ 11,205 百万円
ト 退職給付引当金	△ 11,205 百万円

（注） 連結子会社では、退職給付債務の算出にあたり、主として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

イ 勤務費用（注）2、3	2,156 百万円
ロ 利息費用	1,043 百万円
ハ 期待運用収益	△ 399 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△ 707 百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△ 979 百万円
ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	1,113 百万円

（注） 1. 上記退職給付費用以外に、特別付加金218百万円を支払っており、当連結会計年度の費用として処理しております。また、一部の連結子会社において、上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として86百万円を計上しており、一部の国内連結子会社において、上記退職給付費用以外に、中小企業退職金共済制度の拠出額として28百万円を計上しております。
 2. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。
 3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	2.5%
ロ 期待運用収益率	3.0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	退職一時金制度 ・退職金加算額 累計部分・・・ポイント基準 ・付加金部分・・・期間定額基準 市場金利連動型年金制度・・・期間定額基準
ニ 過去勤務債務の処理年数	4年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。）
ホ 数理計算上の差異の処理年数	7年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。）

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、市場金利連動型（キャッシュバランス型）の年金制度、適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。
 また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への特別付加金を支払う場合があります。
 なお、一部の連結子会社では確定拠出型の制度を設けており、また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。
 当社においては、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日現在）

イ 退職給付債務	△ 42,552 百万円
ロ 年金資産（退職給付信託を含む）	18,478 百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△ 24,073 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	14,143 百万円
ホ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	△ 9,929 百万円
ヘ 前払年金費用	60 百万円
ト 退職給付引当金（ホ-ヘ）	△ 9,990 百万円

（注） 連結子会社では、退職給付債務の算出にあたり、主として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

イ 勤務費用（注）2、3	2,197 百万円
ロ 利息費用	1,034 百万円
ハ 期待運用収益	△ 420 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	702 百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△ 979 百万円
ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	2,535 百万円

（注） 1. 上記退職給付費用以外に、特別付加金73百万円を支払っており、当連結会計年度の費用として処理しております。また、一部の連結子会社において、上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として63百万円を計上しており、一部の国内連結子会社において、上記退職給付費用以外に、中小企業退職金共済制度の拠出額として31百万円を計上しております。
 2. 確定給付型退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。
 3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	2.5%
ロ 期待運用収益率	3.0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	退職一時金制度 ・退職金加算額 累計部分・・・ポイント基準 ・付加金部分・・・期間定額基準 市場金利連動型年金制度・・・期間定額基準
ニ 過去勤務債務の処理年数	4年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。）
ホ 数理計算上の差異の処理年数	7年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。）

⑨ 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	399.01円	1株当たり純資産額	369.09円
1株当たり当期純利益金額	16.46円	1株当たり当期純利益金額	6.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	155,111百万円	144,854百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	3,852百万円 (3,852百万円)	4,968百万円 (4,968百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	151,258百万円	139,885百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	379,086千株	379,005千株

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	6,240百万円	2,556百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る当期純利益	6,240百万円	2,556百万円
期中平均株式数	379,118千株	379,041千株

⑩ 重要な後発事象

株式移転による共同持株会社の設立

平成20年11月26日開催の臨時株主総会において、当社および明治乳業株式会社が共同して株式移転により完全親会社「明治ホールディングス株式会社」を設立することが承認可決され、平成21年4月1日付で同社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。

名 称	明治ホールディングス株式会社
住 所	東京都中央区京橋二丁目4番16号
代表者の氏名	代表取締役社長 佐藤尚忠
資 本 金	30,000百万円
事業の内容	菓子、牛乳、乳製品、薬品等の製造、販売等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業
株式移転を行った主な理由	両社が有する経営資源を最大限に活用することにより、持続性のある成長戦略、差別化戦略を構築する経営統合を行うため
株式移転日	平成21年4月1日

生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (19/4~20/3)		当連結会計年度 (20/4~21/3)		増 減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	前期比%
フード&ヘルスケア事業	198,574	73.6	196,095	73.8	△2,478	△1.2
薬品事業	71,179	26.4	69,759	26.2	△1,420	△2.0
ビル賃貸事業他	—	—	—	—	—	—
合 計	269,753	100.0	265,855	100.0	△3,898	△1.4

(注) 1. 金額は売価換算額で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

連結事業別売上高内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (19/4~20/3)		当連結会計年度 (20/4~21/3)		増 減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	前期比%
フード&ヘルスケア事業	288,386	71.3	297,794	71.9	9,408	103.3
菓子	145,239	35.9	146,152	35.3	911	100.6
健康・食品	44,080	10.9	47,287	11.4	3,208	107.3
海外	26,016	6.4	27,122	6.5	1,108	104.3
フードクエイト	73,052	18.1	77,232	18.7	4,181	105.7
薬品事業	113,260	28.0	112,956	27.3	△304	99.7
医療用医薬品	89,679	22.2	90,126	21.8	447	100.5
農薬・動物薬	23,581	5.8	22,830	5.5	△751	96.8
ビル賃貸事業他	3,064	0.8	3,329	0.8	265	108.7
合 計	404,711	100.0	414,080	100.0	9,369	102.3

4. 個別財務諸表等
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,979	5,676
受取手形	2,270	2,155
売掛金	64,166	60,262
商品	11,101	—
製品	8,552	—
半製品	5,405	—
商品及び製品	—	27,273
仕掛品	1,985	1,123
原材料	12,205	—
貯蔵品	108	—
原材料及び貯蔵品	—	14,180
前渡金	163	98
前払費用	1,085	1,235
繰延税金資産	6,108	8,002
立替金	4,263	3,850
その他	1,372	2,410
貸倒引当金	△15	△12
流動資産合計	123,754	126,256
固定資産		
有形固定資産		
建物	130,721	132,718
減価償却累計額	△68,369	△71,365
建物（純額）	62,352	61,352
構築物	9,720	9,760
減価償却累計額	△7,152	△7,409
構築物（純額）	2,568	2,351
機械装置及び運搬具	146,305	150,947
減価償却累計額	△115,110	△118,129
機械装置及び運搬具（純額）	31,194	32,817
車両運搬具	642	649
減価償却累計額	△551	△568
車両運搬具（純額）	91	80
工具、器具及び備品	13,446	13,777
減価償却累計額	△11,974	△12,105
工具、器具及び備品（純額）	1,471	1,671
土地	21,584	20,737
リース資産	—	640
減価償却累計額	—	△52
リース資産（純額）	—	588
建設仮勘定	2,698	2,115
有形固定資産合計	121,961	121,715

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	140	—
特許権	96	109
商標権	79	64
ソフトウェア	2,318	1,694
その他	21	21
無形固定資産合計	2,656	1,888
投資その他の資産		
投資有価証券	31,922	21,138
関係会社株式	24,157	24,103
出資金	500	480
関係会社出資金	6,102	6,102
関係会社長期貸付金	3,937	3,787
破産更生債権等	1,001	975
長期前払費用	—	60
その他	704	746
貸倒引当金	△917	△912
投資その他の資産合計	67,408	56,481
固定資産合計	192,025	180,085
資産合計	315,779	306,341
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,438	26,193
短期借入金	9,635	9,635
1年内返済予定の長期借入金	628	11,368
1年内償還予定の社債	—	20,000
コマーシャル・ペーパー	6,000	3,000
リース債務	—	123
未払金	7,505	6,735
未払費用	10,360	10,780
未払法人税等	2,208	3,405
前受金	18	74
預り金	4,476	4,109
賞与引当金	3,411	3,367
返品調整引当金	270	180
売上割戻引当金	5,213	5,503
為替予約	3,471	6,559
その他	22	22
流動負債合計	77,659	111,057

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	55,000	35,000
長期借入金	18,663	7,295
長期預り保証金	2,959	1,939
リース債務	—	495
繰延税金負債	10,752	7,531
退職給付引当金	10,307	8,858
役員退職慰労引当金	206	186
債務保証損失引当金	271	—
その他	—	8
固定負債	98,160	61,314
負債合計	175,820	172,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,363	28,363
資本剰余金		
資本準備金	34,935	34,935
その他資本剰余金	12	—
資本剰余金合計	34,947	34,935
利益剰余金		
利益準備金	7,090	7,090
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	20,521	19,865
別途積立金	39,000	42,000
繰越利益剰余金	7,039	2,507
利益剰余金合計	73,651	71,463
自己株式	△3,530	△36
株主資本合計	133,433	134,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,411	3,028
繰延ヘッジ損益	△1,885	△3,784
評価・換算差額等合計	6,526	△755
純資産合計	139,959	133,969
負債純資産合計	315,779	306,341

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	121,727	176,943
商品売上高	175,861	123,707
その他の売上高	3,969	5,462
売上高合計	301,558	306,112
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	19,574	19,650
当期製品製造原価	87,970	89,595
当期商品仕入高	74,071	74,363
合計	181,616	183,609
他勘定振替高	13,008	7,209
商品及び製品期末たな卸高	19,650	20,384
売上原価合計	148,957	156,015
売上総利益	152,600	150,097
返品調整引当金戻入額	70	90
差引売上総利益	152,670	150,187
販売費及び一般管理費		
販売費	107,782	106,613
一般管理費	35,093	36,217
販売費及び一般管理費合計	142,875	142,830
営業利益	9,794	7,356
営業外収益		
受取利息	42	79
受取配当金	1,710	1,619
固定資産賃貸料	968	1,032
雑収入	825	580
営業外収益合計	3,547	3,312
営業外費用		
支払利息	905	770
社債利息	474	696
たな卸資産廃棄損	1,371	—
為替差損	428	162
雑損失	371	216
営業外費用合計	3,550	1,846
経常利益	9,791	8,822

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,718	1,422
債務保証損失引当金戻入額	—	271
貸倒引当金戻入額	219	8
投資有価証券売却益	462	0
その他	53	153
特別利益合計	2,454	1,855
特別損失		
固定資産廃棄損	1,194	944
経営統合関連費用	—	854
投資有価証券評価損	0	668
関係会社株式評価損	99	453
たな卸資産評価損	—	176
製品回収費用	338	43
関係会社出資金評価損	798	—
債務保証損失引当金繰入額	271	—
その他	119	51
特別損失合計	2,821	3,191
税引前当期純利益	9,423	7,487
法人税、住民税及び事業税	2,842	3,557
法人税等調整額	1,347	△54
法人税等合計	4,189	3,502
当期純利益	5,234	3,984

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,363	28,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,363	28,363
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	34,935	34,935
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,935	34,935
その他資本剰余金		
前期末残高	13	12
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△9
自己株式の消却	—	△2
当期変動額合計	△1	△12
当期末残高	12	—
資本剰余金合計		
前期末残高	34,949	34,947
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△9
自己株式の消却	—	△2
当期変動額合計	△1	△12
当期末残高	34,947	34,935
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,090	7,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,090	7,090
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	20,920	20,521
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	751	693
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,150	△1,349
当期変動額合計	△398	△655
当期末残高	20,521	19,865

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	36,500	39,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	3,000
当期変動額合計	2,500	3,000
当期末残高	39,000	42,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,560	7,039
当期変動額		
剰余金の配当	△2,653	△2,653
固定資産圧縮積立金の積立	△751	△693
固定資産圧縮積立金の取崩	1,150	1,349
別途積立金の積立	△2,500	△3,000
当期純利益	5,234	3,984
自己株式の消却	—	△3,519
当期変動額合計	479	△4,532
当期末残高	7,039	2,507
利益剰余金合計		
前期末残高	71,071	73,651
当期変動額		
剰余金の配当	△2,653	△2,653
当期純利益	5,234	3,984
自己株式の消却	—	△3,519
当期変動額合計	2,580	△2,188
当期末残高	73,651	71,463
自己株式		
前期末残高	△3,485	△3,530
当期変動額		
自己株式の取得	△58	△70
自己株式の処分	13	41
自己株式の消却	—	3,522
当期変動額合計	△44	3,493
当期末残高	△3,530	△36
株主資本合計		
前期末残高	130,898	133,433
当期変動額		
剰余金の配当	△2,653	△2,653
当期純利益	5,234	3,984
自己株式の取得	△58	△70
自己株式の処分	12	31

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	2,534	1,292
当期末残高	133,433	134,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,829	8,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,418	△5,383
当期変動額合計	△8,418	△5,383
当期末残高	8,411	3,028
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	816	△1,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,702	△1,898
当期変動額合計	△2,702	△1,898
当期末残高	△1,885	△3,784
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,646	6,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,120	△7,282
当期変動額合計	△11,120	△7,282
当期末残高	6,526	△755
純資産合計		
前期末残高	148,545	139,959
当期変動額		
剰余金の配当	△2,653	△2,653
当期純利益	5,234	3,984
自己株式の取得	△58	△70
自己株式の処分	12	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,120	△7,282
当期変動額合計	△8,585	△5,989
当期末残高	139,959	133,969

5. その他

5月13日開催の取締役会において、次のとおり役員および執行役員の異動につき内定いたしました。なお、取締役の異動につきましては6月24日開催の定時株主総会において、また執行役員の異動ならびに委嘱業務につきましては、同株主総会後の取締役会においてそれぞれ正式に決定される予定です。

1. 役員の変動

(1) 取締役

① 新任取締役候補

取締役常務執行役員 高橋 秀樹（現 常務執行役員）

取締役常務執行役員 佐藤 豊美（現 常務執行役員）

② 退任予定取締役

取締役常務執行役員 松長 政幸（顧問に就任予定）

取締役常務執行役員 森 宏史（顧問に就任予定）

2. 執行役員の異動

(1) 執行役員

① 昇任執行役員

常務執行役員 荒森 幾雄（現 執行役員）

常務執行役員 浅田 隆造（現 執行役員）

② 新任執行役員候補

執行役員 黒川 知（現 生物産業事業副本部長、動薬飼料部長）

執行役員 岸田 一男（現 F & H生産副本部長、F & H生産技術部長）

執行役員 田子 博士（現 明治ビジネスサポート株式会社社長）

執行役員 富樫 浩之（現 薬品研開副本部長、国際学術部長）

③ 退任予定執行役員

常務執行役員 真壁 理（顧問に就任予定）

(2) 執行役員の委嘱業務変更

F & H海外事業本部長、F & H中国事業推進管掌 執行役員 小松 春雄
（現 F & H海外事業本部長）

F & H海外プロジェクト担当 執行役員 古川 文保
（現 F & H中国事業推進担当、明治制菓（上海）有限公司社長）

薬品研開本部長 執行役員 村井 安
（現 薬品研開副本部長、研究開発企画部長）

3. その他

6月24日以降の、経営体制及び分掌業務は次の通りとなる予定です。

役員分掌業務

平成21年6月24日

氏名	役位	分掌業務		
			明治製菓	明治ホールディングス
佐藤 尚忠	代表取締役	社長		代表取締役社長
高橋 昭男	代表取締役	副社長	社長補佐、コーポレート統轄、CSR担当	取締役執行役員
松尾 正彦	取締役	専務執行役員	薬品カンパニープレジデント	取締役
塚西 治信	取締役	専務執行役員	フード&ヘルスケアカンパニープレジデント	取締役
溝口 祥彦	取締役	常務執行役員	F&H開発本部長	
高橋 秀樹	取締役	常務執行役員	(明治ホールディングス)	執行役員 人事総務部長
佐藤 豊美	取締役	常務執行役員	薬品生産本部長、ジェネリック開発管掌	
工藤 正	取締役(非常勤)		(中央不動産株式会社顧問)	
福井 利一	常任監査役			
森島知夏男	監査役			監査役
山口 健一	監査役(非常勤)		(山口法律事務所)	監査役(非常勤)
星野 修邦	監査役(非常勤)			
小村 定昭		常務執行役員	菓子事業本部長	
内田 仁		常務執行役員	薬品営業本部長	
荒森 幾雄		常務執行役員	食料健康総合研究所長	
浅田 隆造		常務執行役員	薬品国際事業本部長	
横路 文雄		執行役員	F&H新事業担当、㈱アステカ代表取締役社長	
中村論紀雄		執行役員	薬品営業副本部長、薬品東京支店長	
河野 良治		執行役員	健康事業本部長	
中通 慎二		執行役員	健康事業副本部長(健康・機能情報、健康事業特販担当)、 健康事業特販部長	
小松 春雄		執行役員	F&H海外事業本部長、F&H中国事業推進管掌	
下田 容央		執行役員	フードクリエイティブ事業本部長	
木下 統晴		執行役員	信頼性保証センター長、薬品知的財産管掌	
上坂 明男		執行役員	首都圏統括支店長	
古川 文保		執行役員	F&H海外プロジェクト担当	
大谷 純一		執行役員	ポッカプロジェクト担当	
神戸 昭二		執行役員	菓子広域営業部長	
村井 安		執行役員	薬品研開本部長	
左座 理郎		執行役員	(明治ホールディングス)	執行役員 経営企画部長
黒川 知		執行役員	生物産業事業本部長	
岸田 一男		執行役員	F&H生産本部長	
田子 博士		執行役員	人事総務・明治ビジネスサポート㈱管掌	
富樫 浩之		執行役員	薬品研開副本部長(医薬プロジェクト推進、臨床開発担当)	

決算短信補足説明資料（明治製菓分）

連結決算

1. 業績概要

（単位：億円未満切捨て）

	平成 20 年度	平成 19 年度	増減額	増減率(%)
売上高	4,140	4,047	93	2.3
営業利益	107	127	△19	△15.1
経常利益	96	117	△20	△17.9
当期純利益	25	62	△36	△59.0

2. 財政状態

（単位：億円未満切捨て）

	平成 20 年度	平成 19 年度	増減額	増減率(%)
総資産	3,308	3,486	△177	△5.1
純資産	1,448	1,551	△102	△6.6
自己資本比率(%)	42.3	43.4	△1.1	—
1株当たり純資産(円)	369.09	399.01	△29.92	△7.5

3. セグメント別業績概要

・売上高

（単位：億円未満切捨て）

	平成 20 年度	平成 19 年度	増減額	備考
フード&ヘルスケア	2,977	2,883	94	
薬品	1,129	1,132	△3	
ビル賃貸他	33	30	2	
売上高	4,140	4,047	93	

・営業利益

（単位：億円未満切捨て）

	平成 20 年度	平成 19 年度	増減額	備考
フード&ヘルスケア	30	38	△8	
薬品	72	73	△0	
ビル賃貸他	7	6	1	
消去	△2	8	△10	
営業利益	107	127	△19	

4. 主な利益増減の内訳

(1) 営業利益増減内訳

(単位：億円未満切捨て)

	平成 20 年度	平成 19 年度	増減額	増減率 (%)	備考
売上高	4,140	4,047	93	2.3	
売上原価	2,461	2,342	118	5.0	原材料高騰による影響 43 億 販売費及び営業外費用からの振替 18 億
売上総利益	1,679	1,704	△25	△1.5	
販売費及び一般管理費	1,572	1,578	△5	△0.4	
販売費 一般管理費	1,152 420	1,168 409	△16 10	△1.4 2.3	販売促進費の圧縮 退職給付費用 数理計算上の差異悪化 14 億
営業利益	107	127	△19	△15.1	

(2) 経常利益増減内訳

(単位：億円未満切捨て)

	平成 20 年度	平成 19 年度	増減額	増減率 (%)	備考
営業外収益	23	29	△6	△20.6	
受取利息・配当金	7	10	△2	△24.3	
動産不動産賃貸料	5	5	△0	△0.3	
雑収入	9	12	△2	△22.4	
営業外費用	35	39	△4	△11.2	
支払利息	16	15	0	5.3	
たな卸資産廃棄損	0	14	△14	—	科目振替（売上原価へ）
為替差損	12	5	7	155.1	
雑損	3	4	△1	△34.1	
持分法投資損益	3	0	3	—	
経常利益	96	117	△20	△17.9	

(3) 当期純利益増減内訳

(単位：億円未満切捨て)

	平成 20 年度	平成 19 年度	増減額	増減率 (%)	備考
特別利益	15	22	△6	△29.5	
固定資産売却益	14	17	△3	△17.9	
その他	1	5	△3	△68.3	
特別損失	31	18	13	70.5	
固定資産廃棄損	10	13	△3	△23.4	
その他	21	5	16	296.7	
税金等調整前当期純利益	80	120	△40	△33.8	
法人税等	50	55	△5	△9.1	
少数株主利益	4	3	1	35.9	
当期純利益	25	62	△36	△59.0	

5. 要約貸借対照表

(単位：億円未満切捨て)

	平成 20 年度	平成 19 年度	増減額	備考
現金及び預金	97	118	△20	入金サイト短縮化取組み
売上債権	745	788	△43	
たな卸資産	500	476	23	
その他	128	112	16	
流動資産	1,471	1,495	△23	
有形固定資産	1,454	1,455	△1	
無形固定資産	36	60	△23	
投資その他の資産	345	474	△128	
固定資産	1,837	1,990	△153	
資産合計	3,308	3,486	△177	

支払手形・買掛金	316	311	4	
短期借入金・コマーシャルペーパー	480	215	264	
社債・リース債務				
その他	415	379	36	
流動負債	1,212	906	305	
社債・長期借入金・リース債務	444	763	△319	
退職給付引当金	99	112	△12	
その他	103	152	△48	
固定負債	648	1,028	△380	
負債合計	1,860	1,934	△74	
資本金	283	283	0	自己株消却 646 万株 (35 億)
資本剰余金	349	349	0	
利益剰余金	802	843	△40	
自己株式	△0	△35	34	
評価・換算差額	△36	71	△108	
少数株主持分	49	38	11	
純資産合計	1,448	1,551	△102	
負債、純資産合計	3,308	3,486	△177	

6. 連結事業別売上高

(単位：億円未満切捨て)

	平成20年度	平成19年度	増減額	備考
フード&ヘルスケア事業	2,977	2,883	94	
菓子	1,461	1,452	9	
健康・食品	472	440	32	
海外	271	260	11	
フードクリエイティブ	772	730	41	
薬品事業	1,129	1,132	△3	
医療用医薬品	901	896	4	
農薬・動物薬	228	235	△7	
ビル賃貸事業他	33	30	2	
合計	4,140	4,047	93	

7. 従業員数

	平成21年 3月末	平成20年 3月末	備考
従業員数	6,922人	6,481人	

(注)金額は億円未満を四捨五入

8. セグメント別業績推移および次期予想(連結)

(単位:億円)

	H18/3	H19/3	H20/3	H21/3	H22/3予想
F & H事業	2,644	2,813	2,884	2,978	3,120
(対前年増減率)	(5.0%)	(6.4%)	(2.5%)	(3.3%)	(4.8%)
(構成比)	(69.1%)	(71.4%)	(71.3%)	(71.9%)	(72.6%)
薬品事業	1,154	1,097	1,133	1,130	1,150
(対前年増減率)	(5.4%)	(△ 5.0%)	(3.3%)	(△ 0.3%)	(1.8%)
(構成比)	(30.2%)	(27.8%)	(28.0%)	(27.3%)	(26.7%)
ビル賃貸事業他	26	29	31	33	30
(対前年増減率)	(0.0%)	(10.7%)	(5.2%)	(8.6%)	(△ 9.1%)
(構成比)	(0.7%)	(0.7%)	(0.8%)	(0.8%)	(0.7%)
合計	3,824	3,939	4,047	4,141	4,300

9. 設備投資額・減価償却費・研究開発費(連結)

(単位:億円)

	H18/3	H19/3	H20/3	H21/3	H22/3予想
設備投資額	124	153	215	184	215
F & H事業	98	129	185	149	159
薬品事業	25	22	29	34	55
その他	1	2	1	1	2
減価償却費	150	147	155	173	184
研究開発費	165	159	148	146	155
F & H事業	29	31	33	32	36
(対売上高比率)	(1.1%)	(1.1%)	(1.1%)	(1.1%)	(1.2%)
薬品事業	136	128	115	114	119
(対売上高比率)	(11.8%)	(11.7%)	(10.2%)	(10.1%)	(10.3%)

10. 医療用医薬品研究開発品目

ステージ	商品名/開発コード(一般名)	剤型	薬効分類	備考
承認取得 (09年4月)	オラペネム小児用細粒 10%/ME1211 (テビペネムピボキシル)	経口	カルバペネム系抗菌薬	導入元:ワイス
申請中	Org3770 (ミルタザピン)	経口	抗うつ薬	導入元:シェリング・プラウ(旧 日本オルガノン) 共同開発:シェリング・プラウ
Phase II	ME3738	経口	C型慢性肝炎治療薬	自社開発
	ME3301	経口	抗アレルギー薬	自社開発 導出検討中
Phase I	ME1071	注射	メタロ-β-ラクタマー ゼ阻害剤(抗菌薬との 併用剤)	自社開発
国内開発準 備中	ME2080 (スチリピントール)	経口	抗てんかん薬 (乳児重症ミオクロニー てんかん)	導入元:バイオコデックス社(仏)

以上